



臥龍桜



長良川

岐阜県の財政状況

平成25年10月28日
岐阜県



白川郷



谷汲山華厳寺

目 次

岐阜県の姿	1
岐阜県の財政トピックス	4
1 行財政改革アクションプラン(H22～24)の取組みによる財政状況の改善 ..	5
2 平成25年度決算で起債許可団体から脱却(見通し)	7
3 安定的な財政運営に向け、引き続き税源涵養の取組みを推進	8
岐阜県の財政状況	11
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定 ..	25
お問い合わせ先	27

岐阜県の姿

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 206万人 (H24 全国17位)
- 面積..... 1万0,621km² (H24 全国 7位)
- 県内総生産..... 7兆0,934億円 (H22 全国21位)
- 事業所数..... 10万4,946事業所 (H24 全国16位)
- 事業所従業員数..... 88万2千人 (H24 全国17位)
- 製造品出荷額..... 4兆8,275億円 (H22)
- 県内観光入込客数..... 3,619万人 (H24)
- 有効求人倍率..... 1.09 (H25.7)

岐阜県

高山

岐阜

東京

京都

大阪

名古屋

中部国際空港
(セントレア)

<岐阜市へのアクセス>

東京～約2時間(新幹線)

大阪～約1時間(新幹線)

中部国際空港～約1時間(電車)

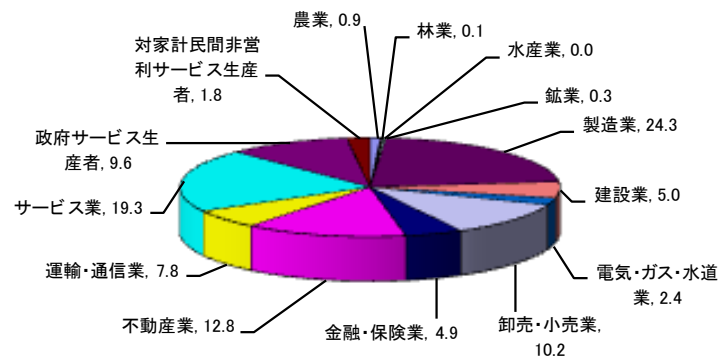
産業別就業人口 (H24)

第1次産業人口 3.2% (全国 3.8%)

第2次産業人口 31.8% (" 24.5%)

第3次産業人口 63.2% (" 68.0%)

経済活動別県内総生産 (H22)



優れた交通インフラネットワーク



岐阜県の財政トピックス

1 行財政改革アクションプラン（H22～24）の取組みによる財政状況の改善

① 岐阜県行財政改革アクションプランとは

・平成22年度から24年度までの3年間における構造的な財源不足解消のための具体的な取組み

↓
「岐阜県行財政改革アクションプラン」

（背景）：過去の県債大量発行等により、平成22年度から24年度までの各年度に300億円程度の財源不足が見込まれる状況

【財源不足解消に向けた基本的な考え方】

1. 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

2. 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

…厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、メリハリをつけた見直しを実施

○ 配慮する分野 <県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに関連するもの>

医療、福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、
ぎふ清流国体 など

3. 構造的な財源不足の段階的な解消

…平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、
平成25年度当初予算までの間に、段階的な財源不足の解消を目指す

・平成22～24年度までの財源対策総額	……	約920億円
うち（1）歳出削減対策	……	約373億円
（2）人件費の削減	……	約297億円
（3）歳入確保対策	……	約250億円

② 岐阜県行財政改革アクションプランの成果

■ 各年度に見込まれていた財源不足額を解消！

歳出削減対策、歳入確保対策などを着実に進めた結果、3年間で約860億円の財源不足額を解消

■ 構造的な財源不足の解消！

県債発行の抑制や定員削減等の取組みの結果、今後は多額の財源不足額が生じる事態には陥らない見込み

■ 財政構造及び各種財政指標の改善！

財源不足の解消により、硬直化した財政構造が改善 また、各種財政指標も大幅に改善
平成25年度決算で、起債許可団体から脱却できる見通し

<財政構造の変化（県費ベース）>

	【H20】	【H25】	【増減額】
人件費	2,065	→ 1,962	(▲103)
公債費	1,320	→ 1,249	(▲71)
社会保障関係経費	689	→ 877	(+188)
その他の経費	2,051	→ 1,978	(▲73)
計	6,125	→ 6,066	(▲59)

※ 人件費や公債費といった義務的経費が減少 (単位: 億円)

<財政指標の状況>

○経常収支比率

H20: 99.1(全国44位) → H24: 93.7(全国19位)

○実質公債費比率 【ピーク】 【H24】

(3年平均) 19.7(H23) → 18.4

(単年度) 20.8(H21) → 16.9

○将来負担比率

H20: 249.8(全国29位) → H24: 209.8(全国24位)

③ 今後の行財政改革の取組み（平成25～27年度）

■ 今後の行財政運営の考え方

- これまでの行財政改革の取組みを踏まえて、引き続き歳出削減や歳入確保の取組みを推進
 - <歳出面>：事務事業見直しによる一層の効率化、公債費負担を減らすための節度ある県債発行
 - <歳入面>：県税収入の確保や、県有財産の売却等

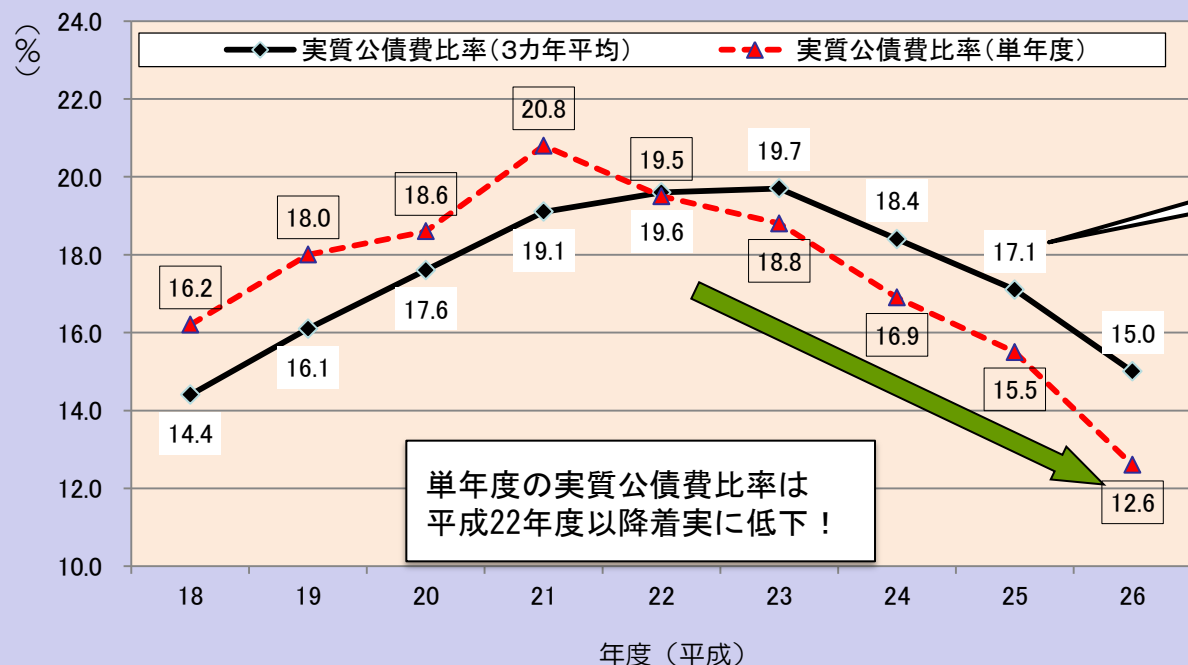
2 平成25年度決算で起債許可団体から脱却（見通し）

- 行財政改革の取組みや、起債管理の取組みにより、平成25年度決算で、実質公債費比率が17.1%となる見込み
- これにより、県債を発行する際に総務省からの許可を要する18.0%を下回り、起債許可団体から脱却できる見通し
- 今後も、実質公債費比率を適正に管理するため、引続き以下の取組みを推進

<実質公債費比率管理の取組み>

- (1) 県債発行の抑制
- (2) 低利資金の活用及び、資金調達方法の多様化

<実質公債費比率の将来推計>



平成25年度決算において、
18%を下回る見込み

↓
起債許可団体からの脱却！

<起債許可団体となった要因>

- ・国の取組みに呼応した公共投資等
- ・平成4年度から7年度に発行した銀行縁故債の償還期間の延長（10年から20年へ繰延べ）
- ・平成16年度から実施された国の「三位一体改革」による交付税の削減
- ・平成20年の世界同時不況の影響などによる税収減

3 安定的な財政運営に向け、引き続き税源涵養の取組みを推進

- 財政運営を安定的に進めるため、税源涵養の取組みを推進中
- なかでも、①企業誘致、②観光誘客については、好調に推移
- また、リニア中央新幹線の東京-名古屋間開業に向けて、③リニア中央新幹線を活用した地域づくりを推進

① 企業誘致について

- 平成24年の工場立地件数（製造業）は34件で、全国8位と昨年度に引き続き好調に推移
＜参考：工場以外の立地＞：トヨタ自動車の「車両修理技術研究・人材育成拠点」が進出（H25.7月完成 敷地面積約19万m²）
：アマゾンの国内最大規模の「物流センター」が進出（H24.11月完成 敷地面積約6万m²）
- 現在、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

＜立地件数＞

	H20	H21	H22	H23	H24
岐阜県件数	42	22	17	36	34
順位	16	15	19	4	8
全国平均件数	34.3	18.0	16.4	18.0	19.9

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

＜要 因＞

- 1 高速道路網整備に伴う広域アクセスの充実
- 2 災害等に強い「強固」な地盤
- 3 県、市町村による、工場建設までのワンストップ支援

＜現在の取組み＞

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面：アクセス道路の更なる整備
→ 東海環状自動車道（西回りルート）の整備、2020年度までの全線開通を目指して整備中

② 観光誘客について

- 県が重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数が大幅に増加
- また、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催等により、行祭事・イベント入込客数も増加
- 現在、多角的な観光戦略を展開し、平成29年での達成を目標としている観光入込客数4,500万人達成に向けて、更なる観光誘客を推進

<観光誘客数>

単位：万人

	平成24年	平成23年	対前年	対前年比
観光入込客数	3,619.3	3,589.3	30.0	0.8%
うち日帰り	3,155.0	3,169.7	△ 14.7	△0.5%
うち宿泊	464.4	419.6	44.8	10.7%
うち外国人	20.1	9.8	10.3	105.1%
行祭事・イベント入込客数	1,112.4	878.8	233.6	26.6%

- ・ 出典 平成24年岐阜県観光入込客統計調査
- ・ 平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入

<ASEAN諸国の宿泊者数が特に増加>

シンガポール人 6,940人(全国 9位) 対前年比 192.8%(全国 38.4%)
 タイ人 22,360人(全国10位) 対前年比 323.5%(全国102.5%)
 マレーシア人 2,850人(全国12位) 対前年比 562.8%(全国 59.4%)

※ 県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきたASEAN諸国からの宿泊者数が特に好調

<現在の取組み>

■ 「清流の国ぎふ観光回廊」づくりの推進

- ・ 岐阜の宝もの「中山道ぎふ17宿」と、周辺の観光資源を巡る体験交流プログラムの造成
- ・ 県内全市町村と連携した季節ごとの周遊モデルコースを構築・PRするキャンペーンの展開

■ 海外等の成長市場をターゲットとした誘客

- ・ <団体旅行客向け> : インドネシアをターゲットとした誘客の展開及び、受入れ体制整備の促進
- ・ <個人旅行客向け> : 世界最大のオンライン旅行会社「エキスペディア」と連携したPRの展開

③ リニア中央新幹線を活用した地域づくりについて

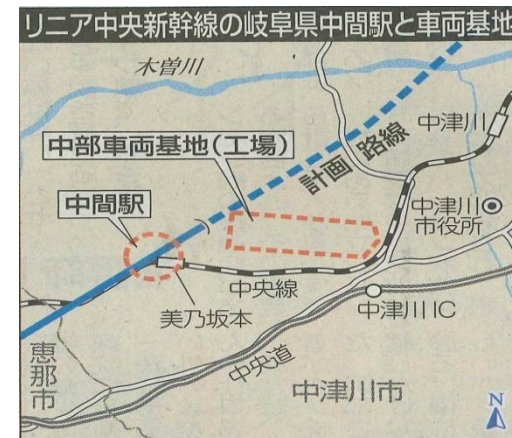
- リニア中央新幹線のルート及び、県内中間駅設置場所について、9月18日にJR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では今年度中に、「リニア活用戦略」を策定する予定

<リニア整備スケジュール>

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を
全額自己負担する方針を表明
- ・H25.9 県内中間駅候補地および、
車両整備基地候補地決定
- ・H26 着工予定
- ・H39 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・H57 名古屋-大阪間開業予定
(2045年)

<岐阜県の取組み>

- ・H23 :リニア基本戦略策定
リニア開業による旅客流動の変化の調査
リニア駅及び車両基地等建設に伴う経済効果の把握
- ・H24 :リニア活用戦略策定開始
リニア駅及び駅周辺整備の方向性の整理
駅及び駅周辺整備にかかる具体的な提案
- ・H25 :リニア活用戦略策定(予定)
駅前広場及び関連施設の検討
県内各地への広域アクセスについて検討
産業振興、観光振興、まちづくりの具体的検討
- ・H26～ :活用戦略に基づく取組みの展開

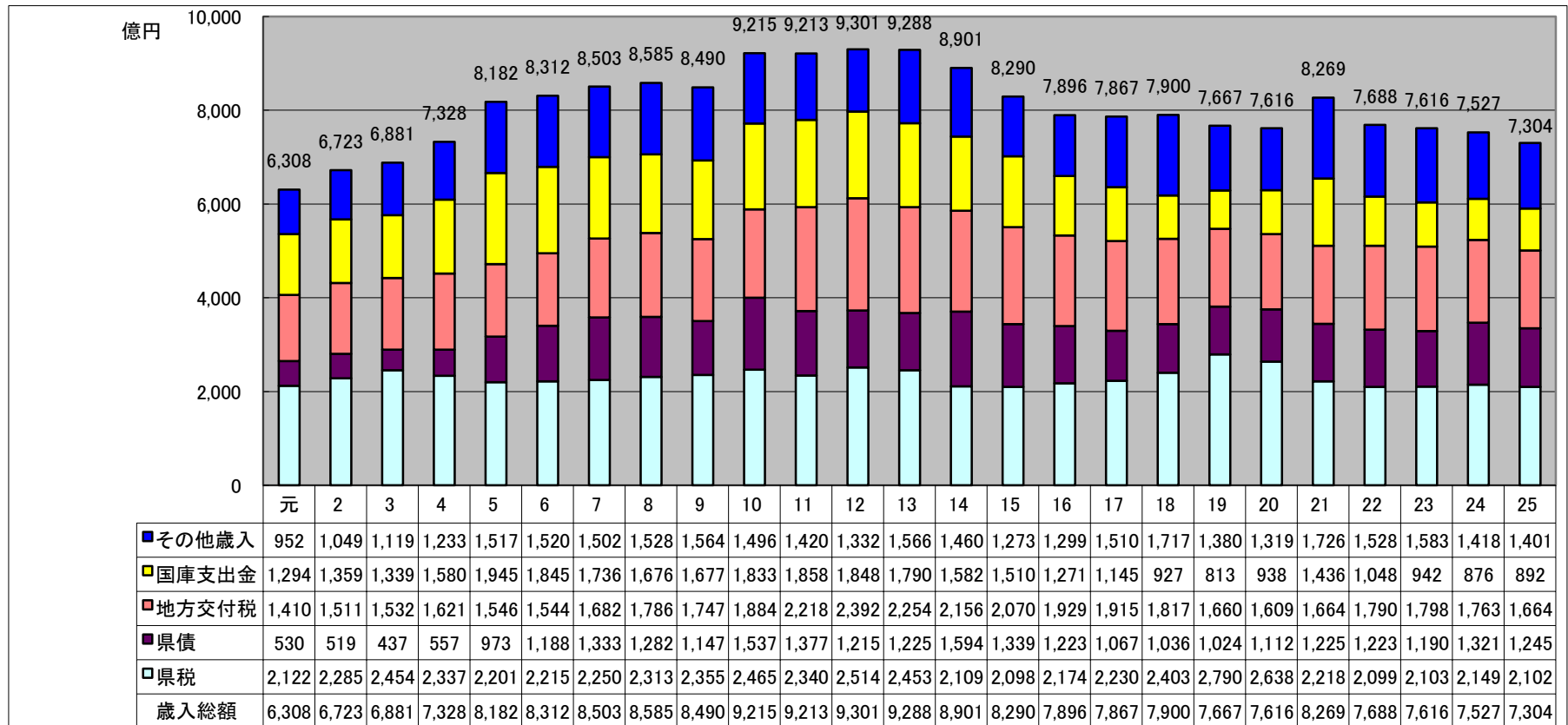


岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移及び25年度予算額

(普通会計ベース)

○歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少
(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)

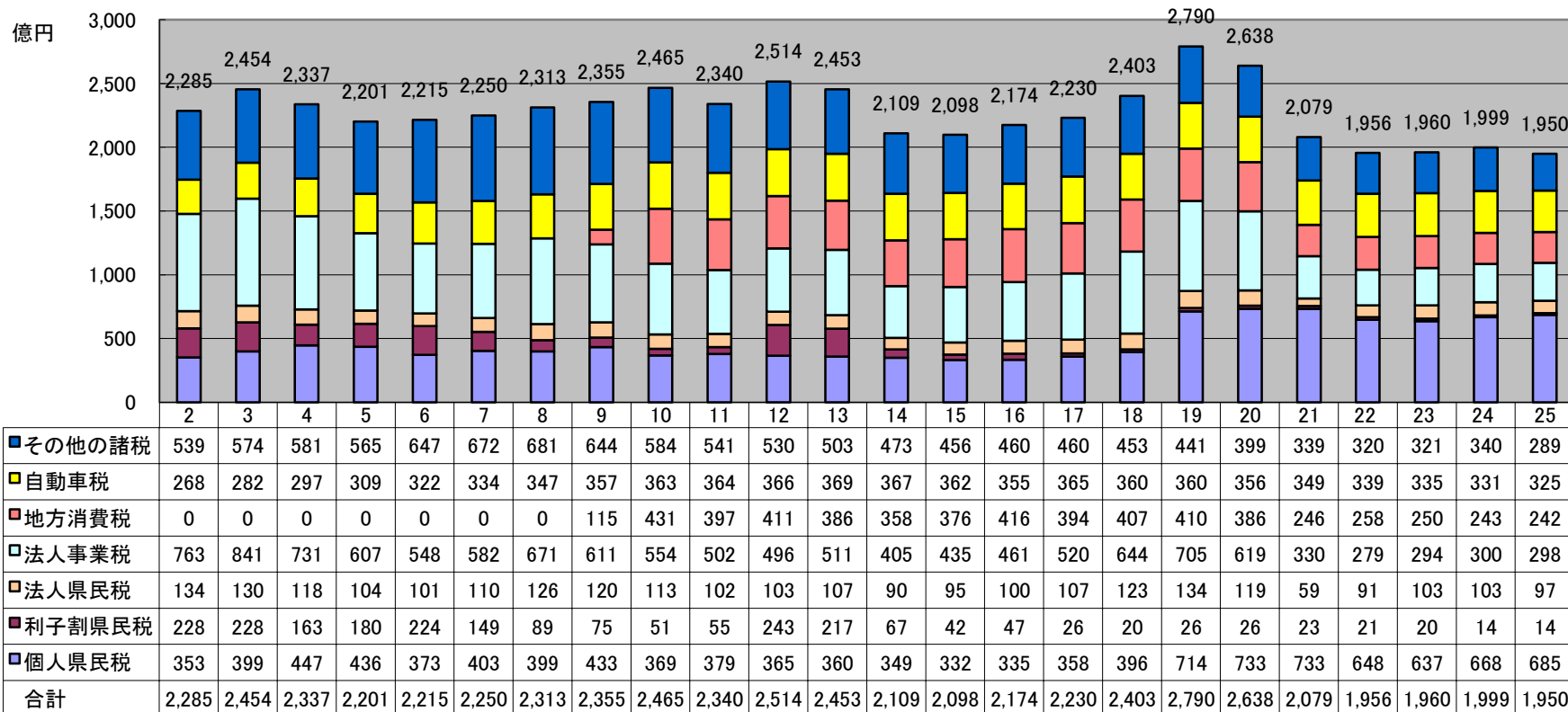


税収の決算額の推移及び25年度予算額

(普通会計ベース)

○決算ベースでの県税収入は、23年度に引き続き2年連続で増加

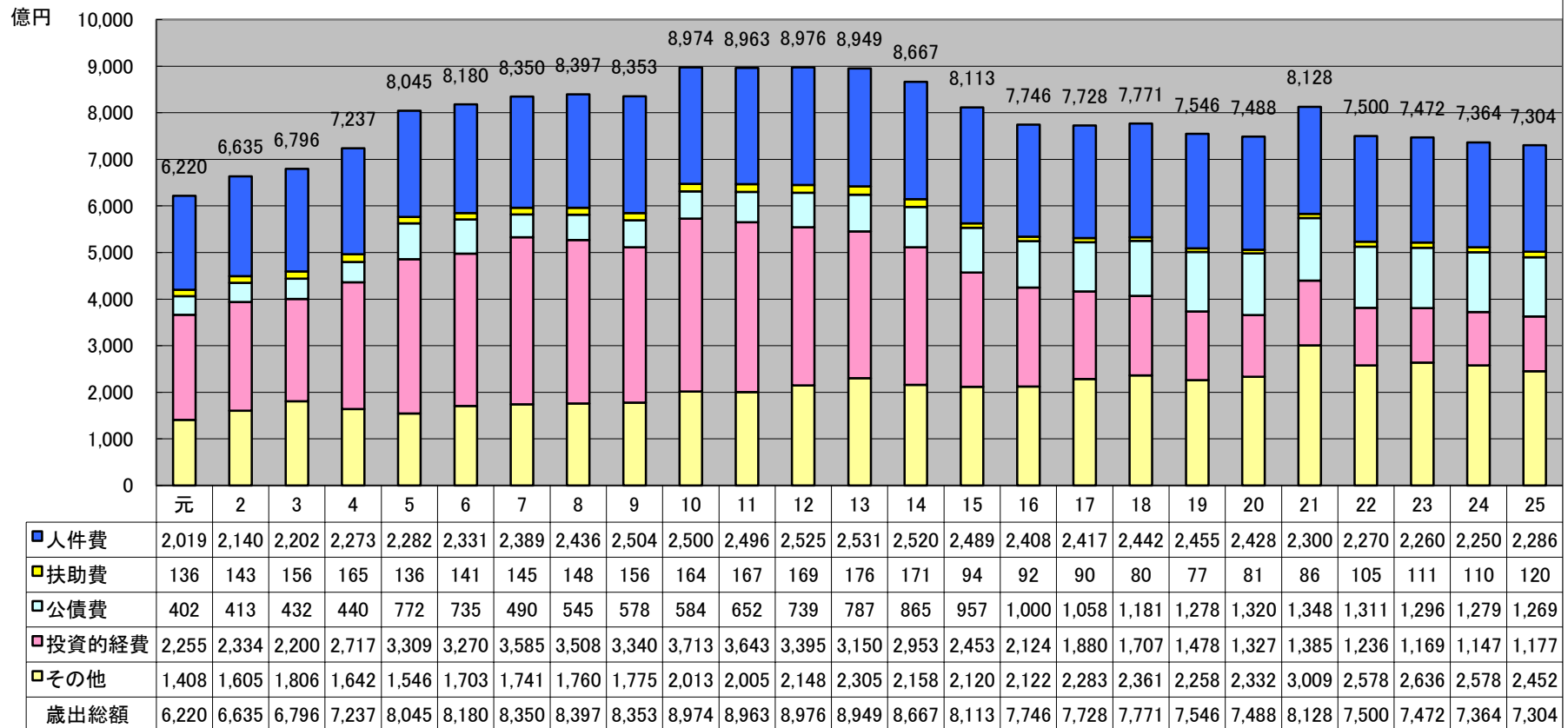
○法人事業税は21年度以降、景気悪化による企業収益の減少などにより大幅に減少



歳出決算額の推移及び25年度予算額

(普通会計ベース)

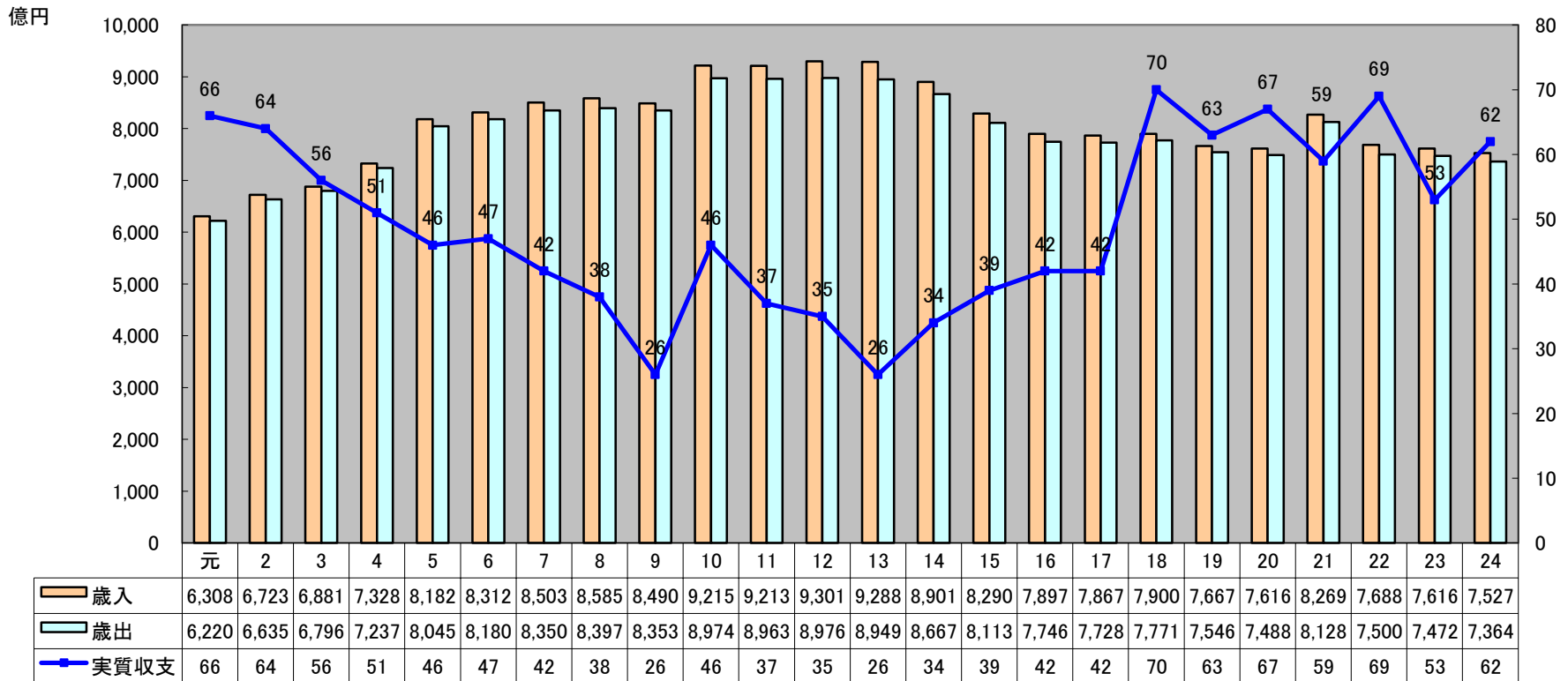
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施
- 平成12年度から投資規模を抑制
- 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制
- 平成21年度から平成24年度まで、職員給与の臨時的抑制を実施



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

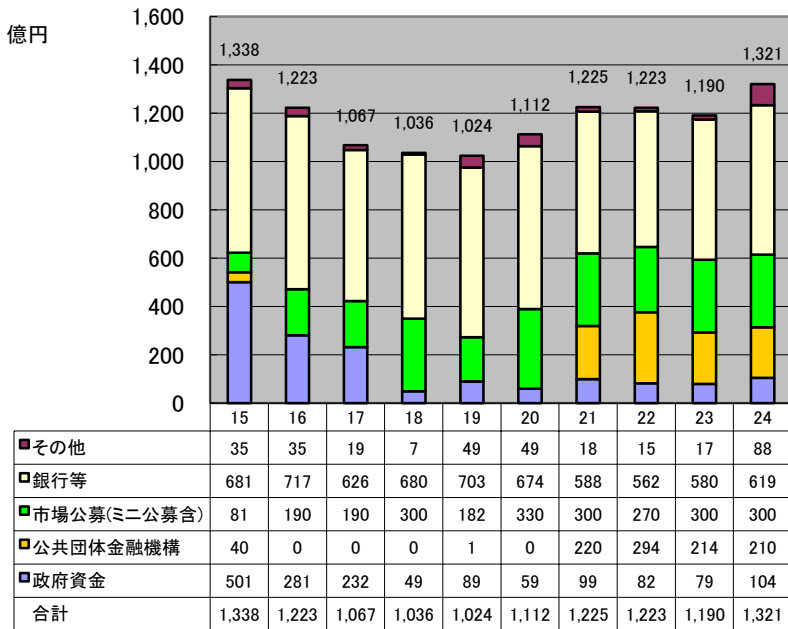
・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円

H25年度 150億円(平成25年9月発行)

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ
平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度(※)抑制

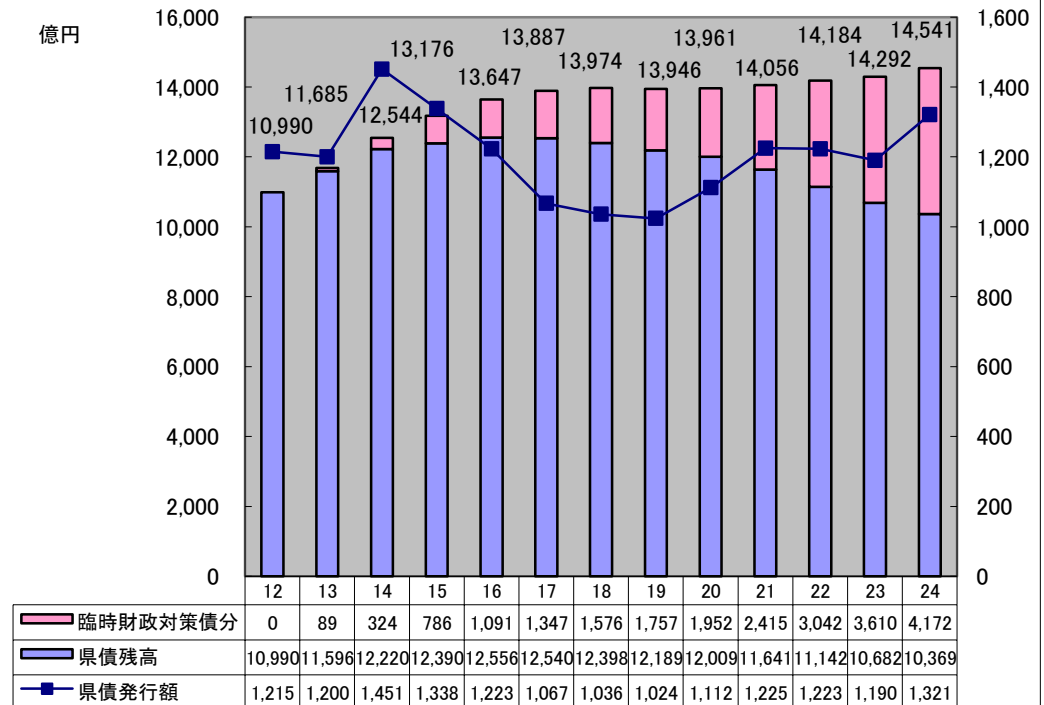
※災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

資金別県債発行実績



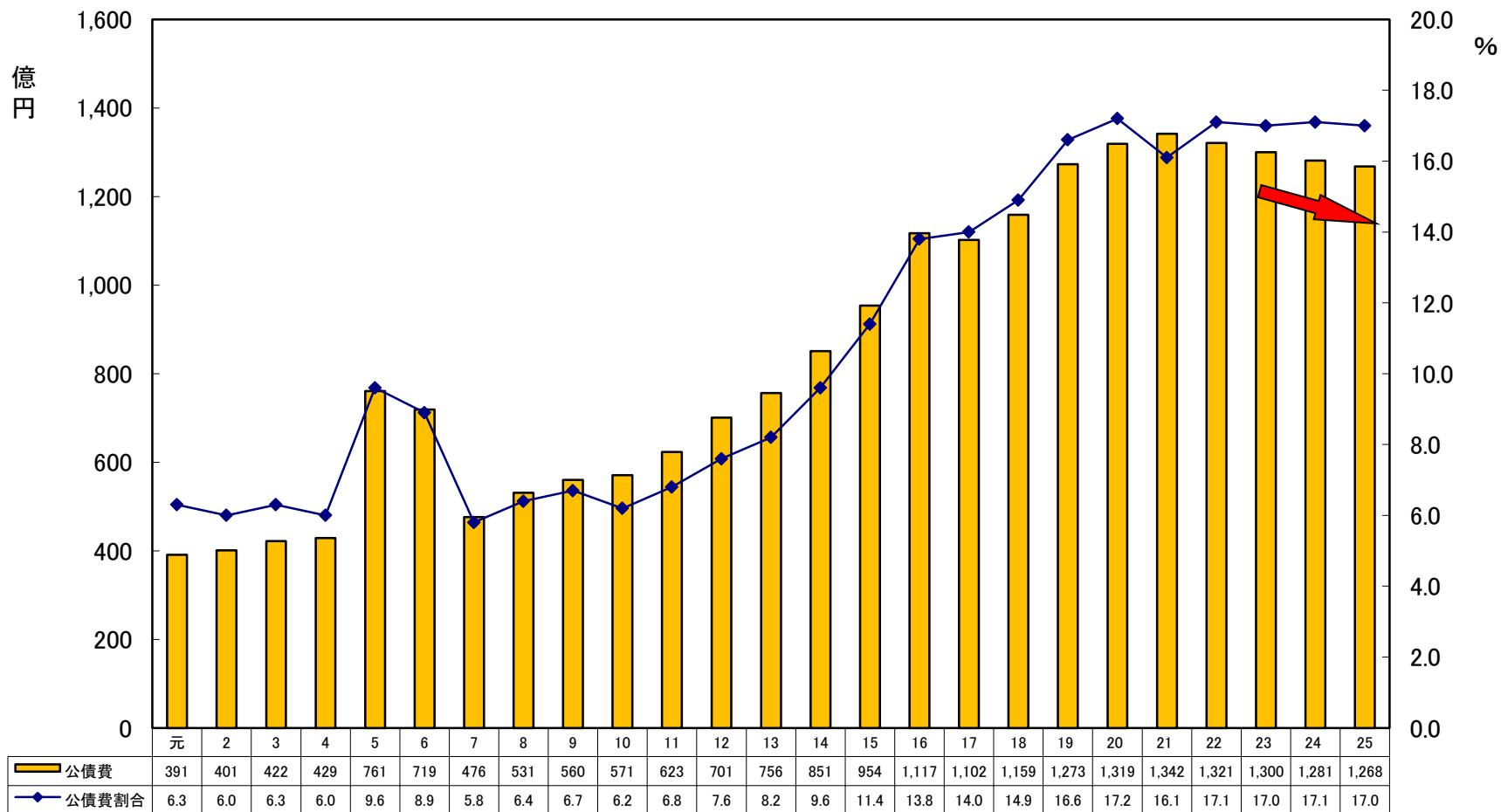
※公共団体金融機構=旧公営企業金融庫資金

県債残高の推移



公債費の状況(決算額及び25年度予算額)

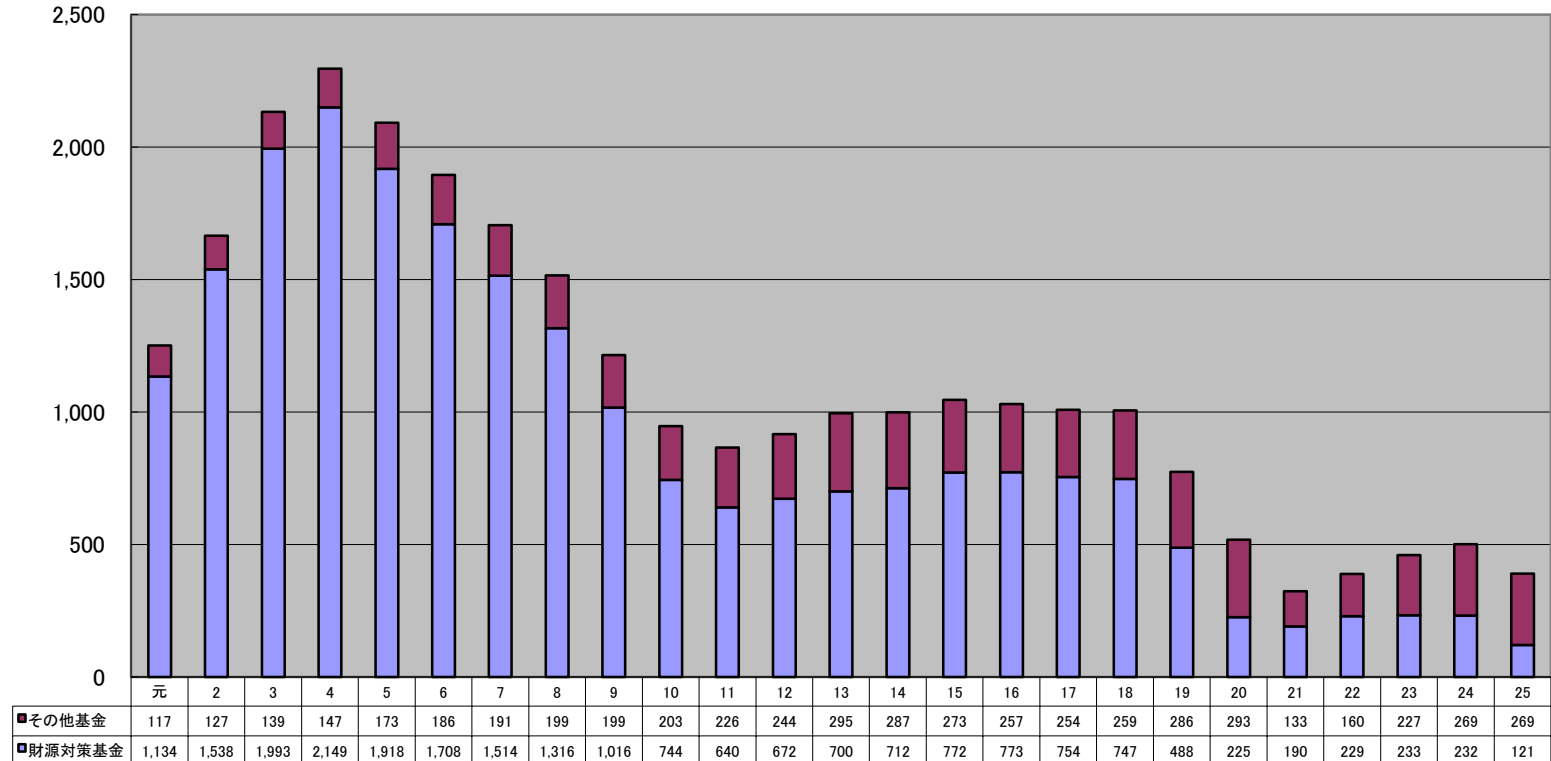
- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しをせざるを得ない状況となり、残高はごく僅か

億円



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3. 75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8. 75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	19. 7% ＜全国45位＞	14. 8%	25以上	35以上
		18. 4% ＜全国44位＞			
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	218. 5% ＜全国24位＞	210. 5%	400以上	
		209. 8% ＜全国24位＞			
5. 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では10特別会計（公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、災害救助基金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、農業改良資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計）が含まれる。

※2 上段は平成23年度。下段は平成24年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

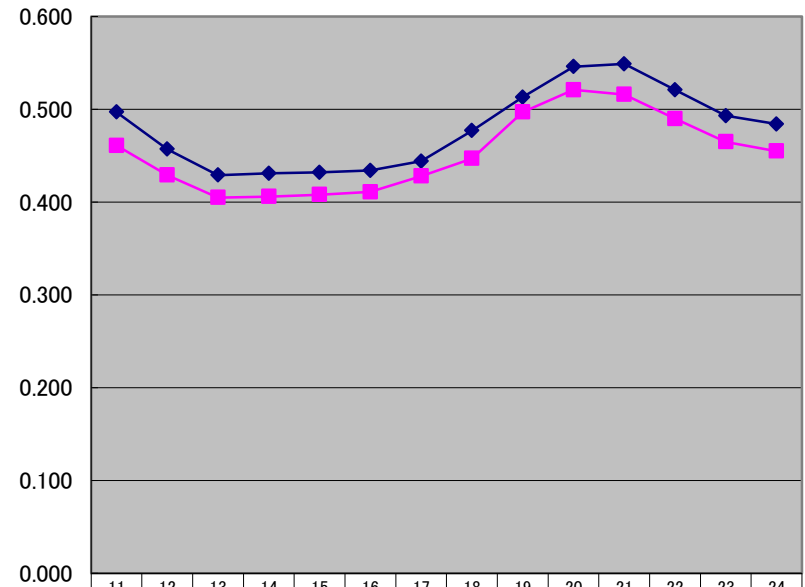
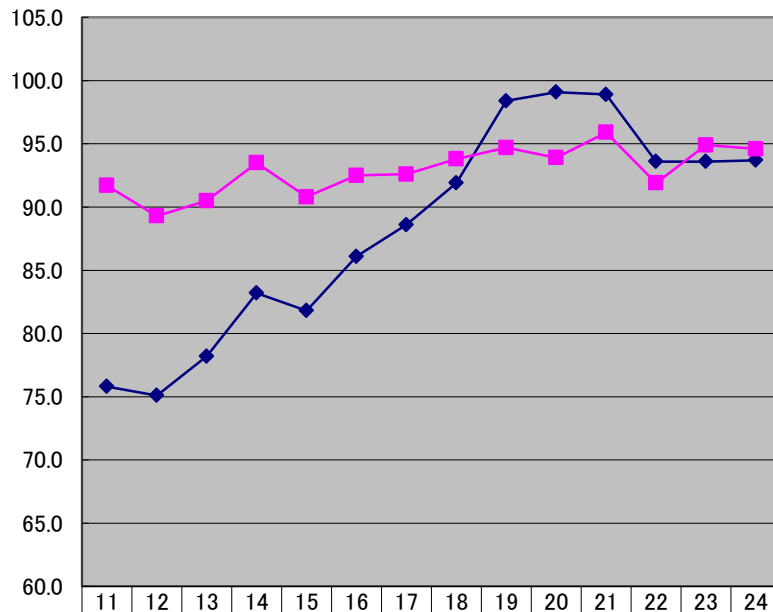
※4 H25.9.30総務省発表数値（加重平均）

経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により、近年急速に上昇

財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持している。



公営企業会計決算

[水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,644	5,774	69	70	417	507
支出	4,228	4,167	56	54	417	507
収支差引	1,416	1,607	13	16	0	0
資本的収支(資本勘定)						
収入	161	1,327	5	2	1,404	5,445
うち企業債	25	367	0	0	0	0
支出	1,929	4,284	53	45	1,404	5,445
うち企業債償還金	532	505	37	36	1,404	5,445
収支差引	▲1,768	▲2,957	▲48	▲43	0	0
内部留保資金	9,871	8,486	86	87	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆資金化できない社会資本等の有形固定資産や、国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は2,848億円となり、負債1兆7,671億円との差額1兆4,823億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担
→ 県民1人当たり 716千円

資産	23年度末	22年度末	増減	(単位: 億円)			
有形固定資産	20,035	20,392	▲ 357	負債	23年度末	22年度末	増減
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				県債	14,451	14,296	155
				退職手当引当金等	3,213	3,257	▲44
				その他	7	6	1
				負債合計	17,671	17,559	112
投資等	2,055	2,188	▲133	「後世の負担となる県の債務」			
				純資産	23年度末	22年度末	増減
流動資産	620	1,010	▲390	国庫支出金	6,827	7,011	▲ 184
				市町村等支出金	743	767	▲ 24
				一般財源等	▲2,077	▲1,817	▲ 260
				正味資産合計	5,493	5,961	▲ 468
資産合計	23,164	23,520	▲ 356	「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	23,164	23,520	▲ 356

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計額が一致していない場合があります。

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

- ◆単年度ベースでの収支(②－①)は△952億円で、22年度(△1, 009億円)と比べて、赤字(コスト超過)が減少している。
- ◆恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成23年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A－B ①	税等負担 ②
議会費	12	0	12	
総務費	283	26	257	
民生費	961	83	878	
衛生費	195	42	153	
労働費	117	4	112	
農林水産業費	448	100	348	
商工費	106	8	98	
土木費	1, 165	52	1, 113	
警察費	418	61	357	
教育費	1, 792	407	1, 385	
災害復旧費	55	35	20	
その他	337	8	329	
合 計	5, 889	827	5, 062	4, 111

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計額が一致していない場合があります。

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(3公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 道路公社(解散)

- ・行財政改革の取り組みの一環として、公社を解散(H24.7.31～)

3 住宅供給公社(事業見直し)

- ・赤字の原因となっていた一部の管理施設を経営分離し、県有施設として活用(H24.8～)

【今後の取組み】

○分譲事業からの撤退

※H26を目途

○賃貸住宅の入居率の向上

○計画修繕の削減

公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数		1		4
	出資金額	総額	5		551
		当該団体	5		550
		その他団体			1
貸借対照表	資産	流動資産	20,443		1,051
		固定資産	7,596		10,431
		繰延資産			
		資産合計	28,039		11,482
	負債	流動負債	467		3,918
		固定負債	18,921		7,594
		特別法上の引当金等			
		負債合計	19,388		11,512
	資本	資本金	5		551
		剰余金	8,646		▲ 581
		法定準備金			
		資本合計	8,651		▲ 30
	負債・資本合計		28,039		11,482
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,956		2,132
		営業費用 (b)	3,776		2,090
		一般管理費 (c)	73		6
		営業利益 (d=a-b-c)	107		36
		営業外収益 (e)	117		6
		営業外費用 (f)	37		62
		経常利益 (g=d+e-f)	187		▲ 20
	特別損失	特別利益 (h)			1,507
		特別損失 (i)			1,671
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	187		▲ 184
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	187		▲ 184
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				▲ 184

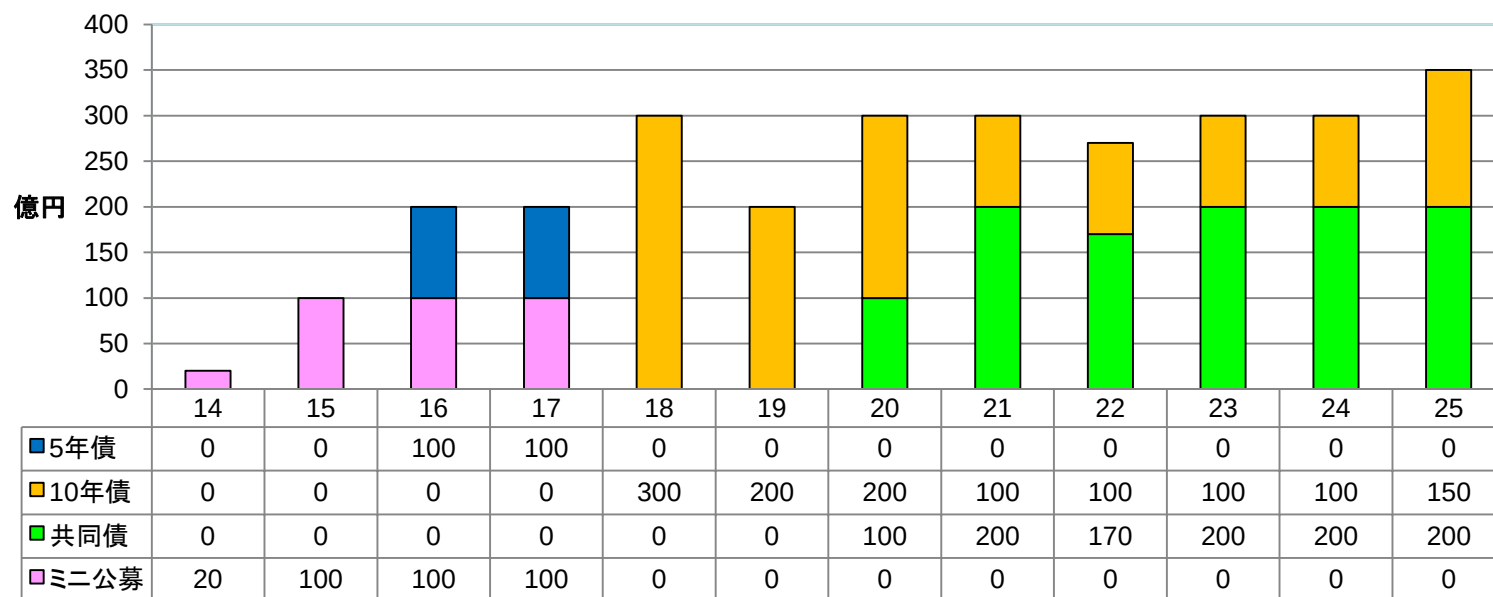
岐阜県(市場公募)債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 平成25年度の岐阜県債発行額は、前年度より50億円増加した350億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移

(単位:億円)



平成25年度発行計画(実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	9月	150								
共同債	7月	40	9月	40	11月	40	1月	40	3月	40

お問い合わせ先

岐阜県総務部財政課

TEL 058-272-1130

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>